



2026年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月14日

上場会社名 ユーピーアール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7065 URL <https://www.upr-net.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員 （氏名）酒田 義矢
 問合せ先責任者 （役職名）上級執行役員 経営企画本部長 （氏名）袴田 真一 TEL 03 (3593) 1728
 半期報告書提出予定日 2026年4月14日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年9月1日～2026年2月28日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期中間期	7,632	1.7	581	245.5	808	139.9	514	257.9
2025年8月期中間期	7,506	△3.5	168	△59.9	337	△37.9	143	△54.8

（注）包括利益 2026年8月期中間期 559百万円（232.1%） 2025年8月期中間期 168百万円（△48.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期中間期	67.21	-
2025年8月期中間期	18.78	-

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（参考）

	EBITDA	
	百万円	%
2026年8月期中間期	2,153	16.2
2025年8月期中間期	1,852	△4.7

（注）当社グループは、経営上の重要な指標として、EBITDAを用いております。

EBITDA=税金等調整前四半期純利益+減価償却費+支払利息

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期中間期	21,662	9,670	43.8
2025年8月期	21,956	9,302	41.7

（参考）自己資本 2026年8月期中間期 9,482百万円 2025年8月期 9,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	-	0.00	-	25.00	25.00
2026年8月期	-	0.00	-	-	-
2026年8月期（予想）	-	-	-	35.00	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,600	1.6	760	173.7	1,045	39.4	670	99.3	87.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社（社名）-、除外 一社（社名）-

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.9「（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年8月期中間期	7,660,000株	2025年8月期	7,660,000株
2026年8月期中間期	504株	2025年8月期	504株
2026年8月期中間期	7,659,496株	2025年8月期中間期	7,659,496株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計上の見積りの変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における経済環境は、緩やかな回復基調が継続しました。先行きについては、各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要があります。また、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などが経済環境に与える影響に十分注意する必要があります、不透明な状況が続くものと思われまます。

物流業界においては、改正物流効率化法の施行を背景に、荷待ち・荷役時間の短縮や積載率向上といった物流効率化への対応が、荷主・物流事業者双方に求められております。このような環境下、「運べなくなるリスク」への対応策として、レンタル方式によるパレット輸送は、持続可能な物流体制構築に資する手段として引き続き高い関心を集めております。当社グループの物流事業においては、一貫パレチゼーションの需要は引き続き堅調に推移しました。一方、スポットレンタルについては、物価上昇による個人消費の回復の遅れや港湾地区の物量の回復が弱いこと等の影響を受け微減となりましたが、一過性の需要などにより、計画を上回って推移いたしました。コスト面では、パレット保有枚数の増加に伴う減価償却費に加え、人件費やエネルギーコストの上昇によるデポ運営費用および運送費用の増加傾向は続いておりますが、運送費用が計画を下回って推移いたしました。また、販管費についても計画から改善しております。また、当中間連結会計期間の期首よりプラスチックパレットの耐用年数を1年延長したことにより、減価償却費が削減され、利益面でプラスの影響がでております（※）。当社は、2026年8月期から2年間を「構造改革フェーズ」と位置付け、コア事業であるパレットレンタルの競争力強化と収益構造の改善、事業の選択と集中に取り組んでおります。当中間連結会計期間においても、パレット稼働率の向上、価格転嫁の推進、レンタルオペレーションの効率化を継続するとともに、成長領域への経営資源配分に取り組んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は7,632百万円（対前年同期比1.7%増）、営業利益は581百万円（同245.5%増）、経常利益は808百万円（同139.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は514百万円（同257.9%増）となりました。

当社は2025年10月15日に公表した「報告セグメントの変更に関するお知らせ」のとおり、当中間連結会計期間より、「物流事業」セグメント、「コネクティッド事業」セグメントから「物流事業」セグメント、「ソリューション事業」セグメントへと報告セグメントを変更しております。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（物流事業）

輸送力不足により「運べなくなるリスク」への懸念が高まる中、パレット輸送はその回避に有効な手段とされております。改正物流効率化法の施行を背景に、荷待ち・荷役時間の短縮や積載率の向上など、物流効率化への対応が荷主・物流事業者双方に求められており、こうした環境下において、レンタル方式によるパレット輸送は持続可能な物流体制構築に資する手段として、引き続き高い関心を集めており、今後もさらなる取り組みの広がりが期待されます。一貫パレチゼーションについて、家庭紙パレット共同利用研究会における専用パレットを活用した共同利用・共同回収の取り組みが進展したことに加え、当社の回収ネットワークを活用したパレット輸送の拡大が寄与し、需要は引き続き堅調に推移しました。スポットレンタルおよび販売については、物価上昇の影響による個人消費の回復の遅れや国内の港湾地区の物量減少等の影響を受けたものの、一定の需要を確保しました。海外事業は順調に推移しました。コスト面では、パレット保有枚数の増加に伴う減価償却費が増加傾向にあるものの、耐用年数の変更により減価償却費が抑制されました（※）。人件費やエネルギーコストの上昇によるデポ運営費用および運送費用の増加が継続してありますが、運送費用が計画を下回って推移いたしました。レンタル単価への価格転嫁の推進やレンタルオペレーションの見直しにより、収益性の改善に取り組んでおります。

以上の結果、物流事業では、売上高6,907百万円（対前年同期比1.5%増）、セグメント利益1,295百万円（同39.0%増）となりました。

（ソリューション事業）

ソリューション事業においては、イノベーション事業による位置情報や遠隔監視を活用したサービスが、既存顧客を中心に堅調に推移しました。当社グループでは、収益性の観点から事業の選択と集中を進めており、当事業においても、成長が見込まれる分野への経営資源配分を継続するとともに、事業構造の見直しを通じて、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

以上の結果、ソリューション事業では724百万円（対前年同期比3.1%増）、セグメント利益45百万円（前年同期はセグメント損失57百万円）となりました。

※詳細は、P9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更に関する注記）」をご覧ください。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は5,694百万円となり、前連結会計年度末に比べ487百万円減少いたしました。これは主に商品が110百万円増加した一方で、現金及び預金が340百万円減少したこと及び受取手形及び売掛金が243百万円減少したことによるものであります。固定資産は15,967百万円となり、前連結会計年度末に比べ194百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産のうちレンタル資産（純額）が164百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は21,662百万円となり、前連結会計年度末に比べ293百万円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は4,433百万円となり、前連結会計年度末に比べ170百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が213百万円増加したこと及び買掛金が62百万円増加した一方で、その他の流動負債が88百万円減少したことによるものであります。また固定負債は7,558百万円となり、前連結会計年度末に比べ831百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が814百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は11,992百万円となり、前連結会計年度末に比べ661百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は9,670百万円となり、前連結会計年度末に比べ367百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益を514百万円計上した一方で、配当金を191百万円支払ったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ341百万円減少し、当中間連結会計期間末には2,877百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,994百万円（前年同期は1,445百万円）となりました。収入の主な要因としては減価償却費1,313百万円及び税金等調整前中間純利益801百万円等であり、支出の主な要因としては、棚卸資産の増加額112百万円及び法人税等の支払額40百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,347百万円（前年同期は2,084百万円の支出）となりました。支出の主な要因としては有形固定資産の取得による支出1,150百万円及び無形固定資産の取得による支出166百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,029百万円（前年同期は123百万円の収入）となりました。支出の要因としては長期借入金の返済による支出838百万円及び配当金の支払額191百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年8月期の業績予想につきましては、2025年12月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,266,184	2,925,866
受取手形及び売掛金	2,119,056	1,875,567
電子記録債権	82,037	97,686
商品	365,919	476,708
原材料及び貯蔵品	21,873	13,921
その他	338,927	314,163
貸倒引当金	△11,319	△8,981
流動資産合計	6,182,679	5,694,932
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産（純額）	11,541,704	11,706,465
その他（純額）	2,349,785	2,311,669
有形固定資産合計	13,891,489	14,018,134
無形固定資産	866,811	887,541
投資その他の資産		
その他	1,037,211	1,083,995
貸倒引当金	△21,950	△21,950
投資その他の資産合計	1,015,261	1,062,045
固定資産合計	15,773,562	15,967,720
資産合計	21,956,241	21,662,653

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,849,615	1,912,583
1年内返済予定の長期借入金	1,680,334	1,656,468
未払法人税等	17,771	231,056
賞与引当金	242,638	231,316
役員賞与引当金	—	17,494
その他	472,800	384,679
流動負債合計	4,263,160	4,433,598
固定負債		
長期借入金	7,509,402	6,694,792
役員退職慰労引当金	379,817	392,533
退職給付に係る負債	446,328	427,688
資産除去債務	27,161	14,519
その他	27,588	29,201
固定負債合計	8,390,297	7,558,734
負債合計	12,653,458	11,992,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,000	96,000
資本剰余金	391,349	391,349
利益剰余金	8,646,438	8,969,760
自己株式	△959	△959
株主資本合計	9,132,827	9,456,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,469	3,276
為替換算調整勘定	9,467	23,292
その他の包括利益累計額合計	14,936	26,568
非支配株主持分	155,017	187,602
純資産合計	9,302,782	9,670,320
負債純資産合計	21,956,241	21,662,653

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年9月1日 至 2025年2月28日）	当中間連結会計期間 （自 2025年9月1日 至 2026年2月28日）
売上高	7,506,466	7,632,013
売上原価	5,117,601	4,962,423
売上総利益	2,388,864	2,669,589
販売費及び一般管理費	2,220,439	2,087,760
営業利益	168,425	581,829
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,094	1,616
受取補償金	175,686	225,662
その他	27,151	46,578
営業外収益合計	203,932	273,857
営業外費用		
支払利息	27,524	38,567
その他	7,633	8,228
営業外費用合計	35,157	46,795
経常利益	337,200	808,891
特別利益		
固定資産売却益	599	241
特別利益合計	599	241
特別損失		
減損損失	45,718	7,312
その他	2,166	498
特別損失合計	47,885	7,811
税金等調整前中間純利益	289,915	801,322
法人税、住民税及び事業税	29,951	253,491
法人税等調整額	97,253	16,871
法人税等合計	127,205	270,362
中間純利益	162,709	530,959
非支配株主に帰属する中間純利益	18,876	16,150
親会社株主に帰属する中間純利益	143,833	514,809

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年9月1日 至 2025年2月28日）	当中間連結会計期間 （自 2025年9月1日 至 2026年2月28日）
中間純利益	162,709	530,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,372	△2,193
為替換算調整勘定	6,980	30,259
その他の包括利益合計	5,608	28,065
中間包括利益	168,317	559,025
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	147,001	526,440
非支配株主に係る中間包括利益	21,316	32,584

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	289,915	801,322
減価償却費	1,534,847	1,313,355
減損損失	45,718	7,312
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,306	△2,346
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,956	△11,646
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,165	17,494
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△245,880	12,715
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,705	△18,640
受取利息及び受取配当金	△1,094	△1,616
支払利息	27,524	38,567
固定資産売却損益 (△は益)	△599	△241
売上債権の増減額 (△は増加)	143,209	244,093
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,942	△112,879
仕入債務の増減額 (△は減少)	86,818	△90,810
未払又は未収消費税等の増減額	△116,791	91,130
その他	△226,104	△231,904
小計	1,509,840	2,055,904
利息及び配当金の受取額	625	1,101
利息の支払額	△28,178	△38,395
法人税等の支払額	△49,175	△40,960
法人税等の還付額	12,397	17,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,445,509	1,994,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,928,440	△1,150,335
有形固定資産の売却による収入	600	241
無形固定資産の取得による支出	△155,251	△166,703
投資有価証券の売却による収入	10,040	3,920
差入保証金の差入による支出	△7,234	△36,157
その他	△3,891	1,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,084,178	△1,347,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△761,806	△838,476
配当金の支払額	△114,802	△191,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,391	△1,029,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,773	41,085
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△507,503	△341,548
現金及び現金同等物の期首残高	3,470,885	3,218,954
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,963,382	2,877,406

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更に関する注記）

（耐用年数の変更）

当社及び連結子会社が保有するレンタル資産は、過去の使用実績に基づく見積耐用年数に応じて減価償却を行っております。

物流業界における改正物流効率化法の施行等、パレット輸送への関心が高まりをみせ当社及び連結子会社を取り巻く経営環境が変化しているなか、保有するレンタル資産の使用状況を確認したところ、プラスチック製パレットの使用可能期間が従来に比べ延びていることが判明しました。

これに伴い、当中間連結会計期間の期首より耐用年数を1年延長しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ308,308千円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,803,677	702,789	7,506,466	—	7,506,466
セグメント間の内部売上高又は振替高	38	—	38	△38	—
計	6,803,715	702,789	7,506,504	△38	7,506,466
セグメント利益又は損失(△)	932,246	△57,285	874,961	△537,760	337,200

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△537,760千円には、セグメント間取引消去2千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△537,762千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,907,444	724,568	7,632,013	—	7,632,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	92	283	376	△376	—
計	6,907,537	724,852	7,632,389	△376	7,632,013
セグメント利益	1,295,571	45,848	1,341,419	△532,527	808,891

(注) 1. セグメント利益の調整額△532,527千円には、セグメント間取引消去3千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△532,531千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(組織変更に伴う報告セグメントの変更)

当中間連結会計期間より、「物流事業」セグメント、「コネクティッド事業」セグメントから「物流事業」セグメント、「ソリューション事業」セグメントへと報告セグメントを変更しております。

この変更に伴い、「物流事業」セグメントに含めていた物流IoT事業及びアシストスーツ事業を「ソリューション事業」セグメントに移管しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。